

2022年3月期

# 決算説明会

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎



2022年 5月30日



**JK Holdings Co.,Ltd.**

# エグゼクティブサマリー

# 2022年3月期 エグゼクティブサマリー

## 業績

	2021年3月期		2022年3月期
売上高	3,432 億円		3,761 億円 (前期比 9.6%増)
経常利益	52 億円	➡	131 億円 (前期比 151.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	29 億円		89 億円 (前期比 202.0%増)

・売上高は3,761億20百万円（前期比9.6%増）であり、今期から導入している収益認識会計基準の影響を考慮すると、3,931億14百万円（同14.5%増）と2桁の増収となっています。

・(株)キーテック山梨合板工場が順調に稼働率を上げていることや、量質両面にわたる仕入・販売のきめ細かいコントロールにより合板等素材商品を主体にグループ全体の粗利益率が向上しました。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 配当

	2021年3月期 実績		2022年3月期 (予想)
中間配当	9 円	➡	15 円
期末配当	10 円	➡	20 円(予想)
年間配当	19 円	➡	35 円(予想)

業界および同業他社について 5ページ

JKホールディングス(株)について 10ページ

2022年3月期決算概要 14ページ

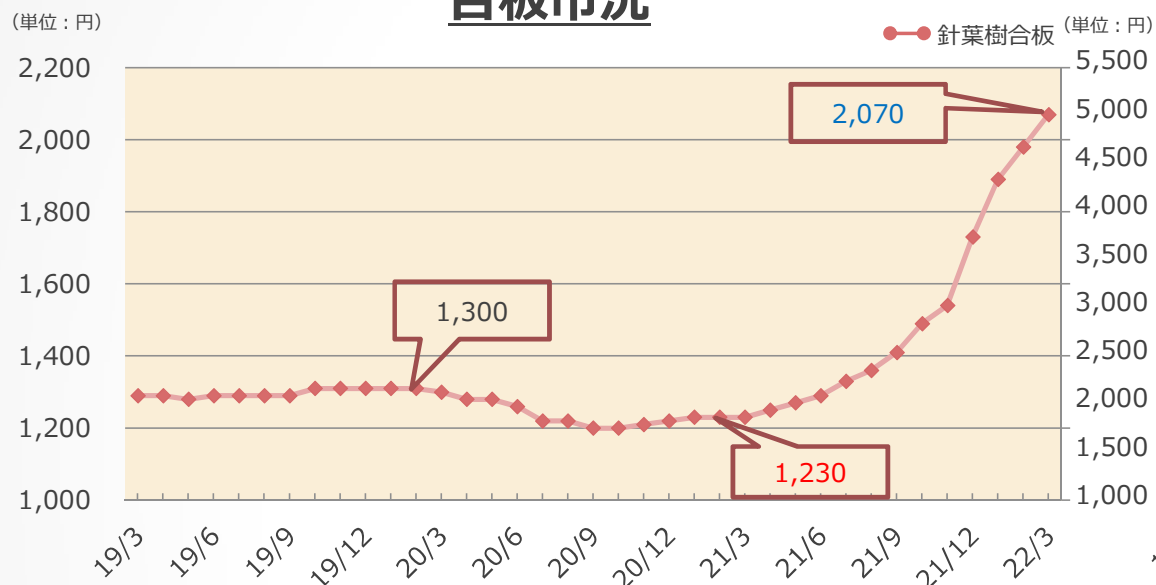
中長期経営計画について 20ページ

補足資料 32ページ

# 業界および同業他社について

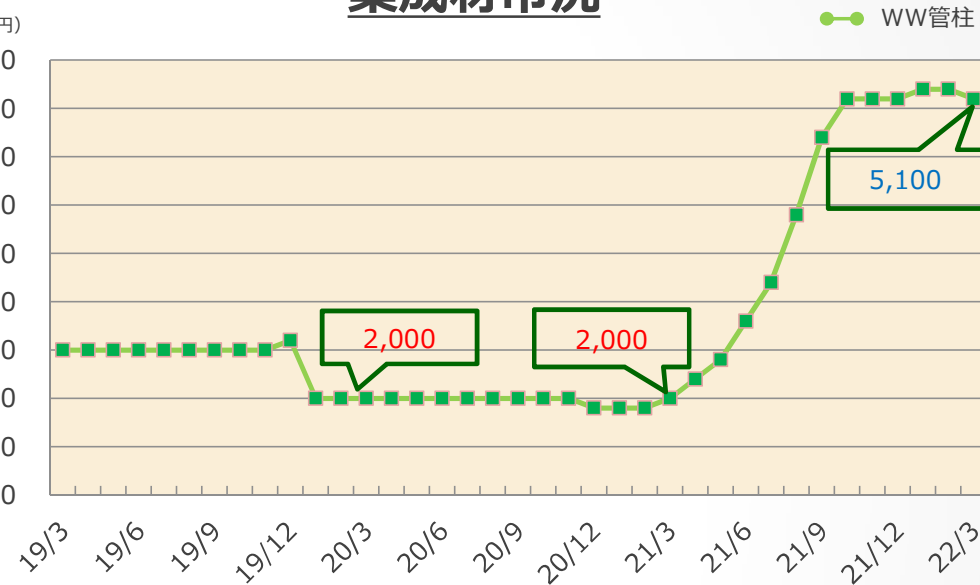
# (1) 事業環境 – 合板・集成材市況と為替レート推移

## 合板市況



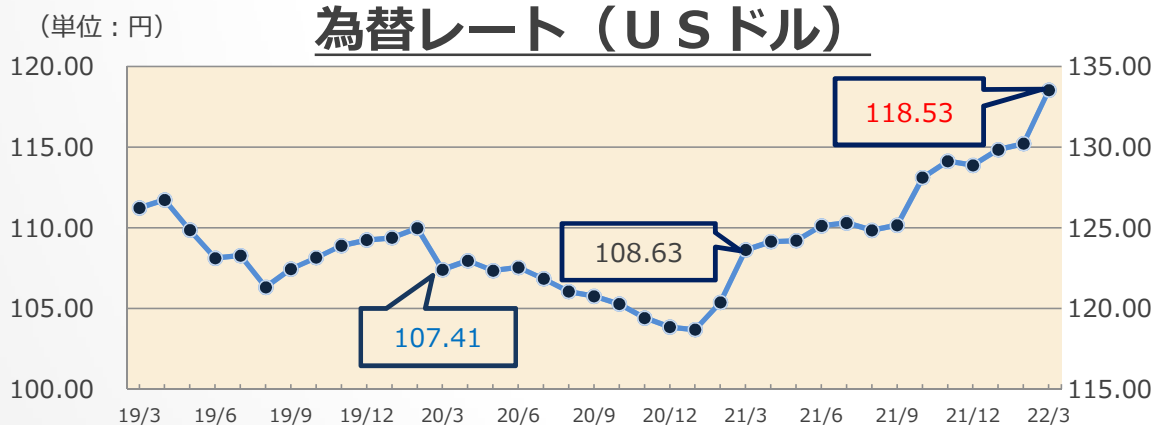
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、1類)

## 集成材市況



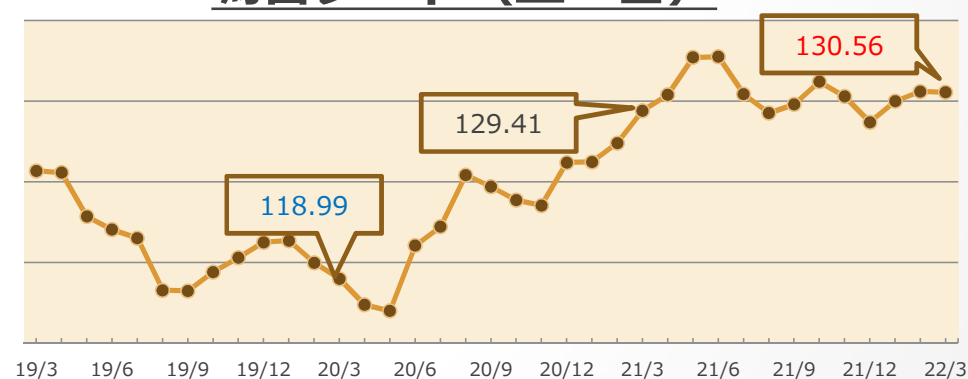
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、1等)

## 為替レート (USドル)



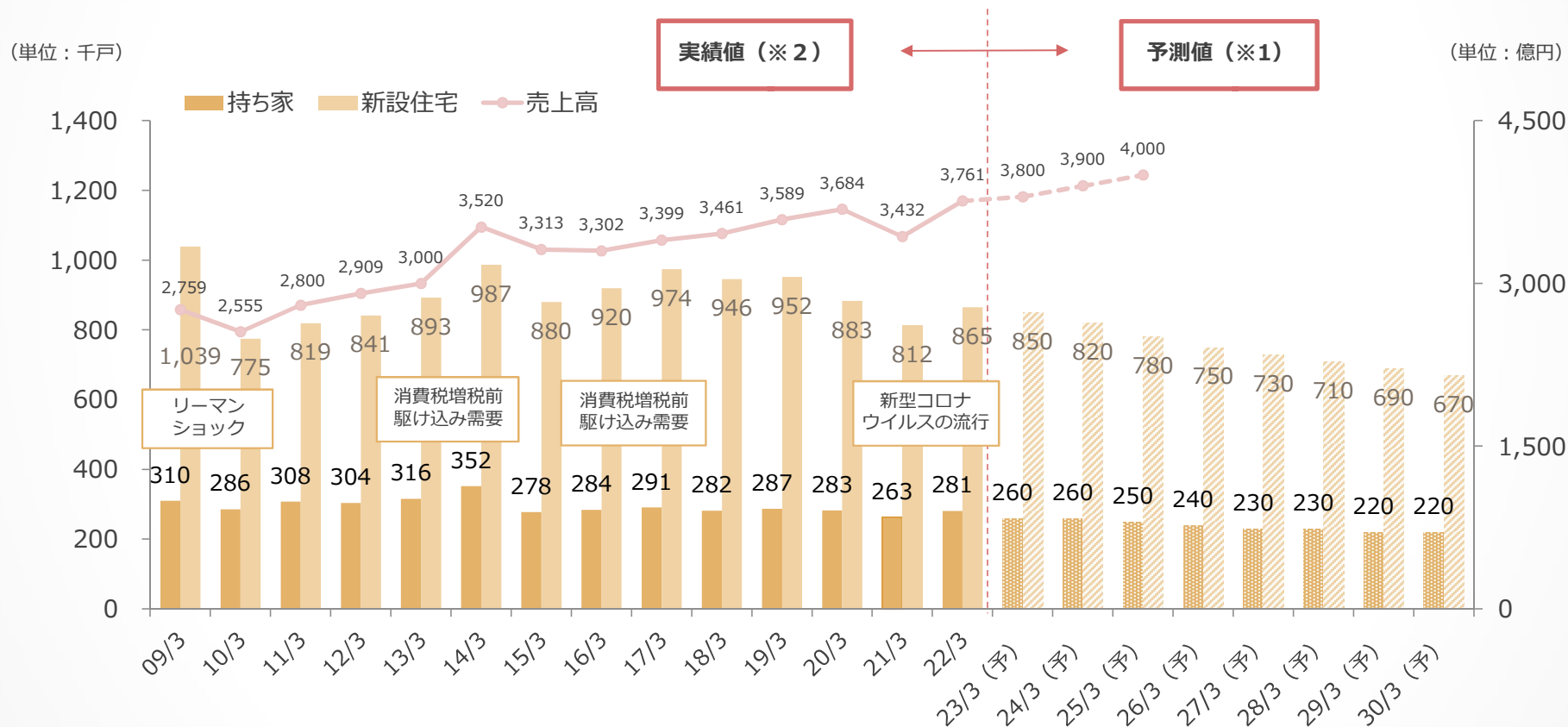
(注) 三菱東京UFJ銀行 公表相場TTM

## 為替レート (ユーロ)



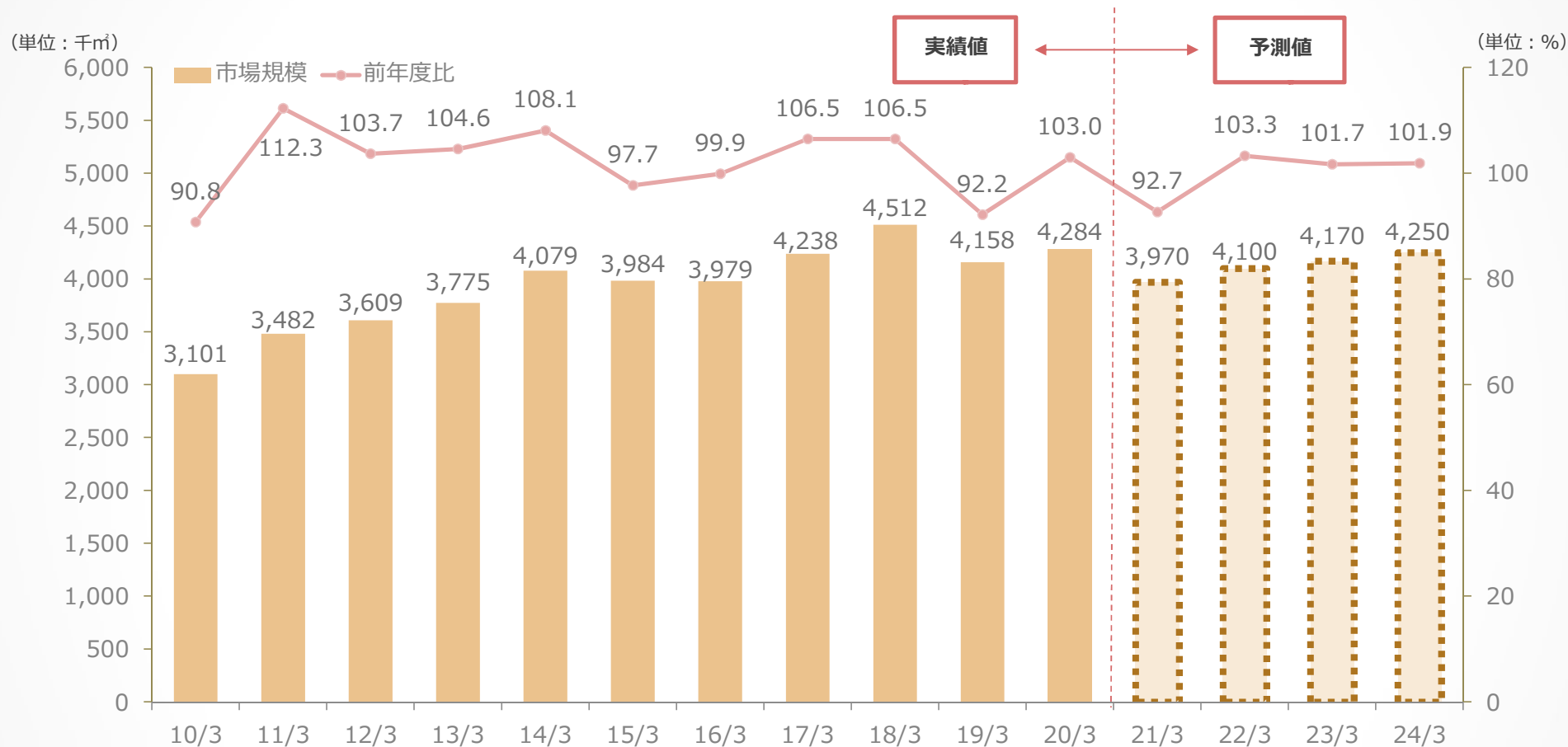
## (2) 住宅着工戸数 推移

新設住宅着工戸数は、全体で865.9千戸（前年比6.6%増）、当社グループが主力とする持ち家は、新型コロナウイルス感染症の影響から営業がストップした前年比では6.9%の増加となっており、前々年と同水準まで回復しております。



出典：※1 野村総合研究所のデータをもとにJKホールディングス㈱が作成（2021年6月8日公表）  
 ※2 国土交通省 建築着工統計調査報告

### (3) 非住宅木造建築市場規模推移



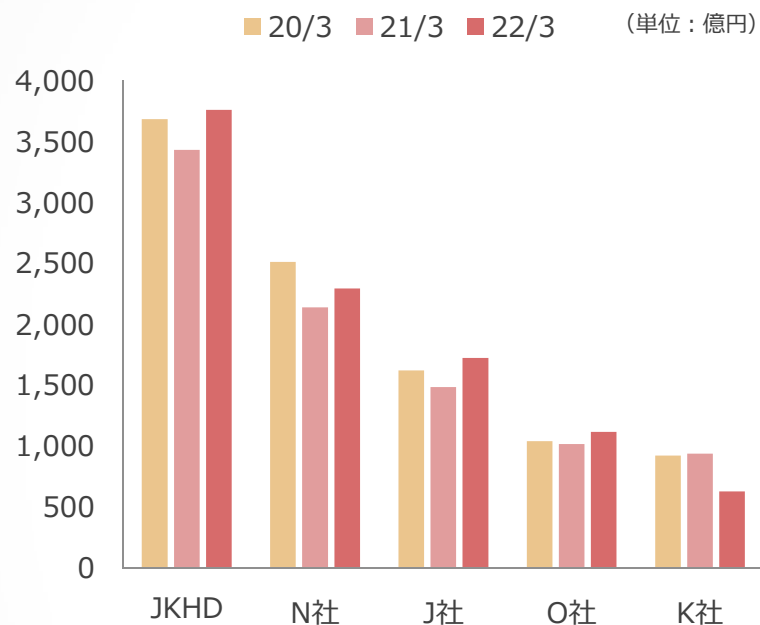
出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2020年）」2021年3月15日発表

注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2009～2019年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積にて算出している。なお、新築に加え増改築着工実績も対象とした。

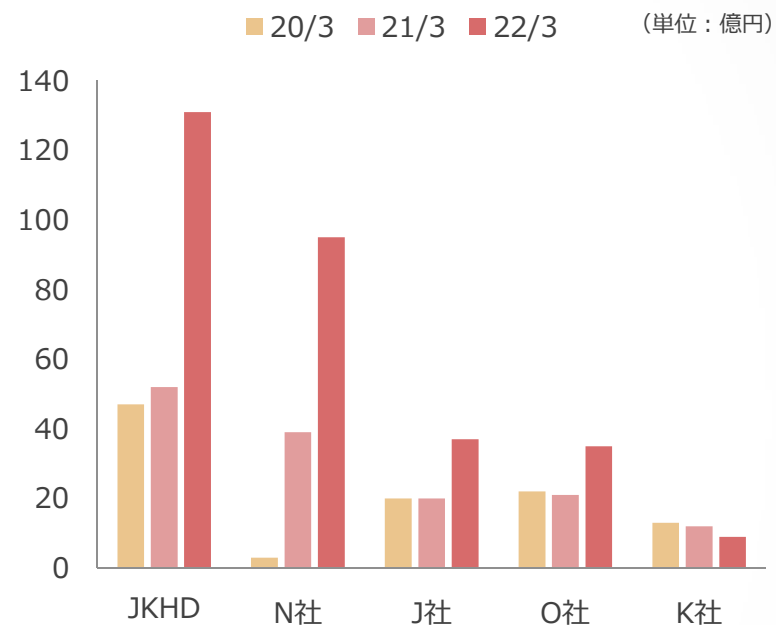


## (4) 同業他社との業績比較

### ■ 売上高



### ■ 経常利益



### ■ 前期比較

	JKHD	N社	J社	O社	K社
売上高	9.6%	7.2%	16.1%	9.9%	▲33.0%
経常利益	151.0%	143.3%	86.1%	61.3%	▲22.4%

# JKホールディングス(株)について

## (1) 会社概要

### 企業理念

#### 「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

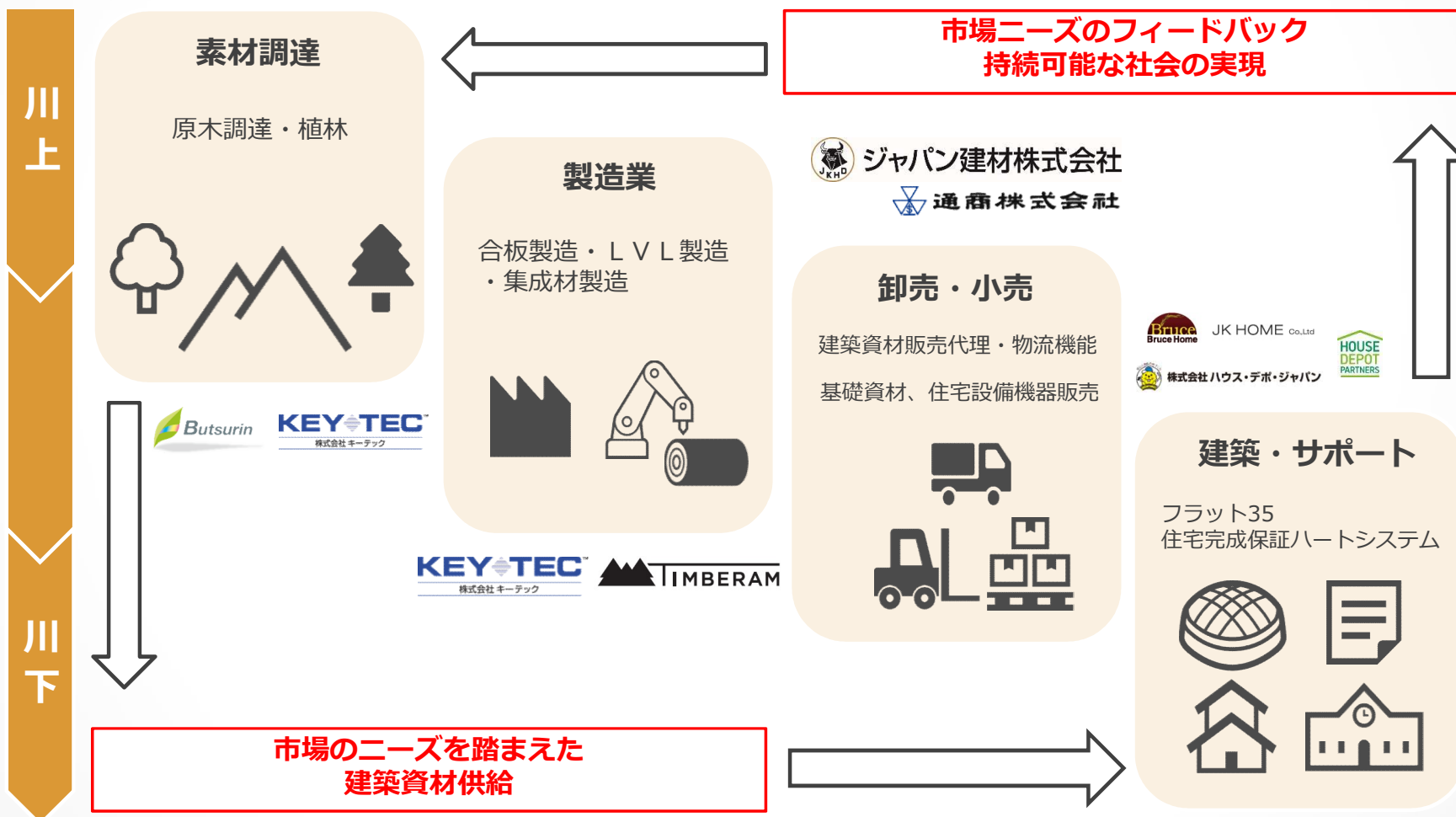
### 基本情報（2022年3月31日現在）

商号	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 13社 ② 合板製造・木材加工事業 9社 ③ 総合建材小売事業 23社 ④ その他 19社 計 64社
従業員数	3,011名（連結）		

## (2) JKホールディングスグループ事業概要



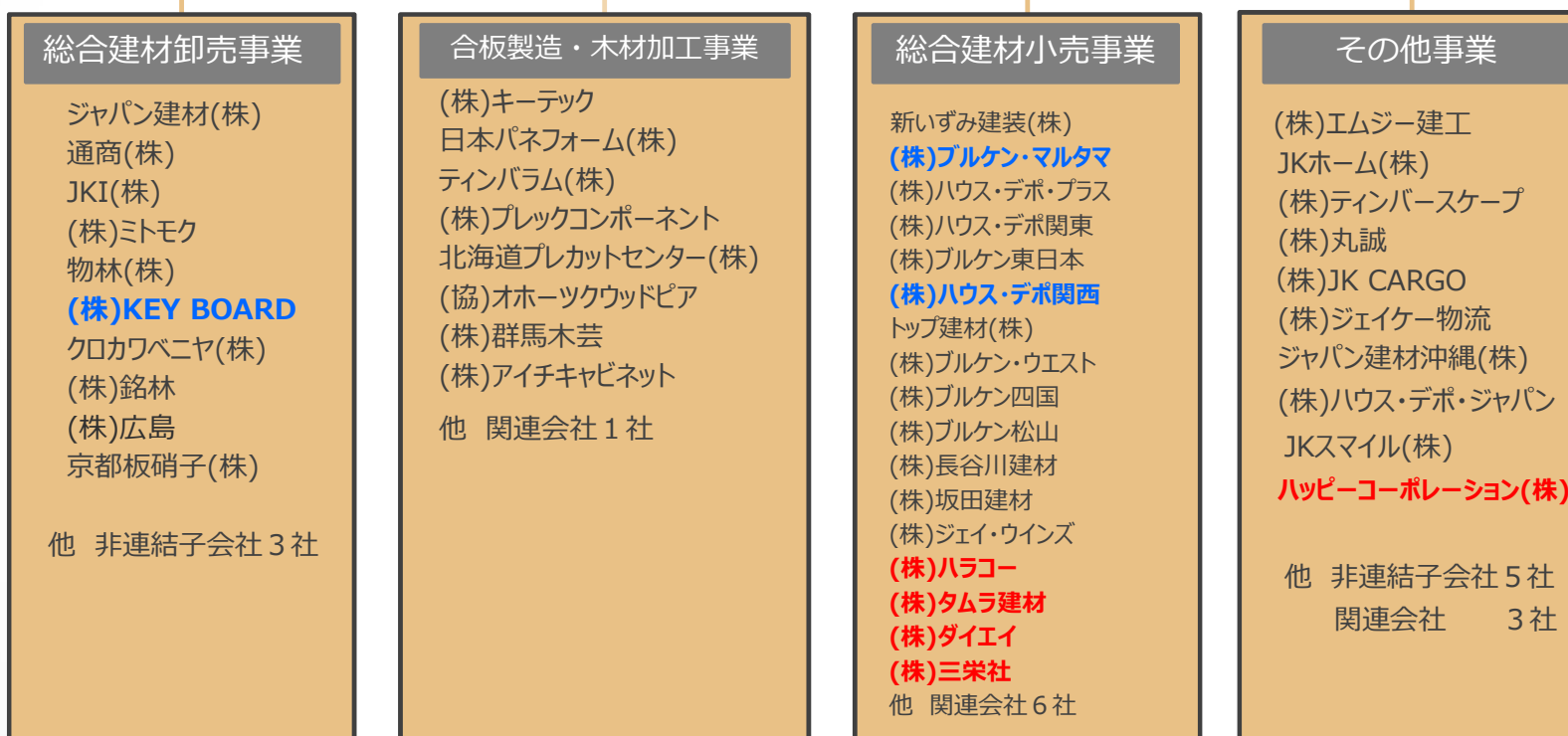
# JK Holdings Co.,Ltd.



### (3) グループ企業一覧

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)の下、住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連企業をグループ傘下に展開しています。

(2022年3月31日現在)



※赤文字は2022年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。

# 2022年3月期 決算概要

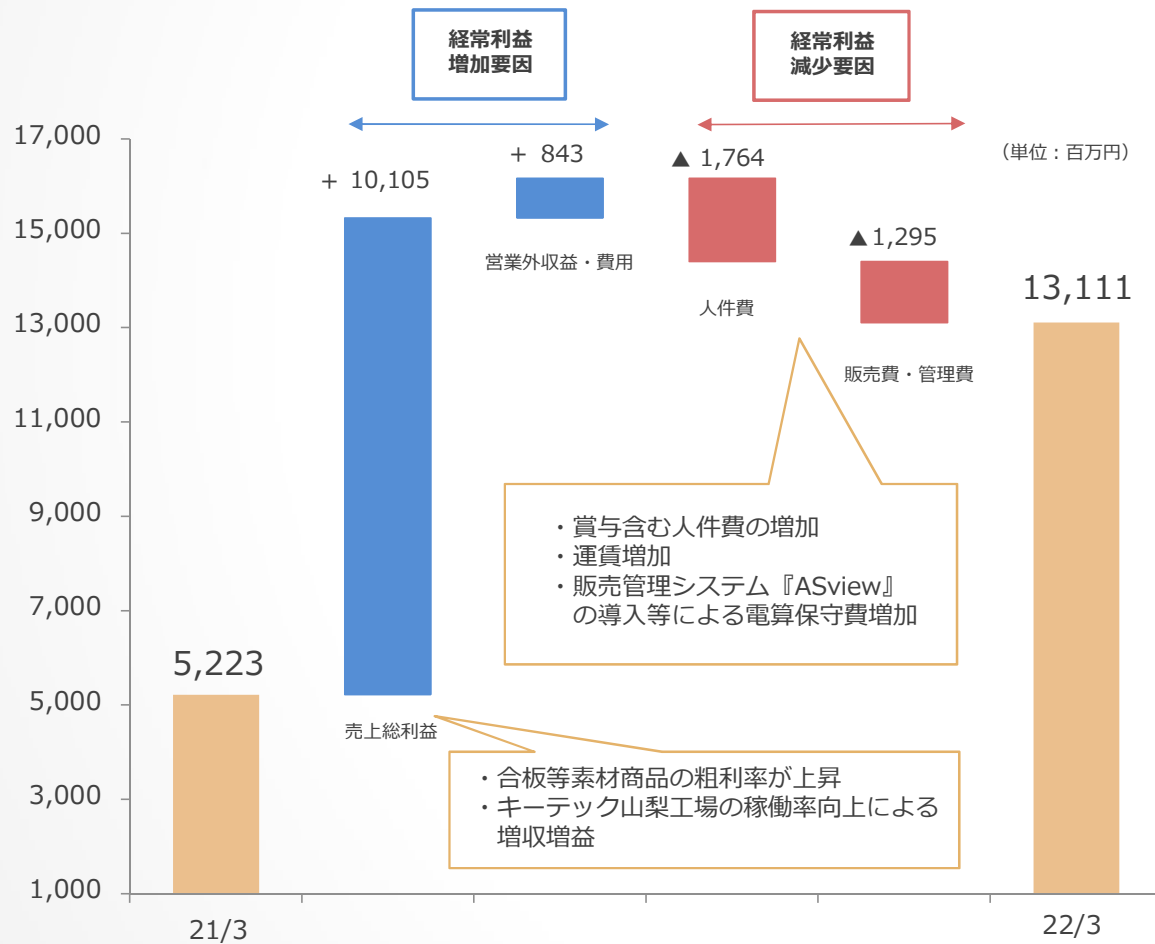
## (1) 連結業績

(百万円)	2022年3月期 通期計画(※)	2022年3月期	2021年3月期	前年比 (%)	(参考数値) 2022年3月期 ※収益認識会計 基準適用前	(参考数値) 前年比 (%)
売上高	376,000	376,120	343,254	9.6%	393,114	14.5%
売上総利益	—	47,442	37,336	27.1%	48,374	29.6%
(粗利率%)	—	12.6%	10.9%		12.3%	
販管費	—	34,966	31,905	9.6%	—	—
営業利益	12,400	12,475	5,430	129.7%	—	—
経常利益	13,100	13,111	5,223	151.0%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,900	8,907	2,949	202.0%	—	—

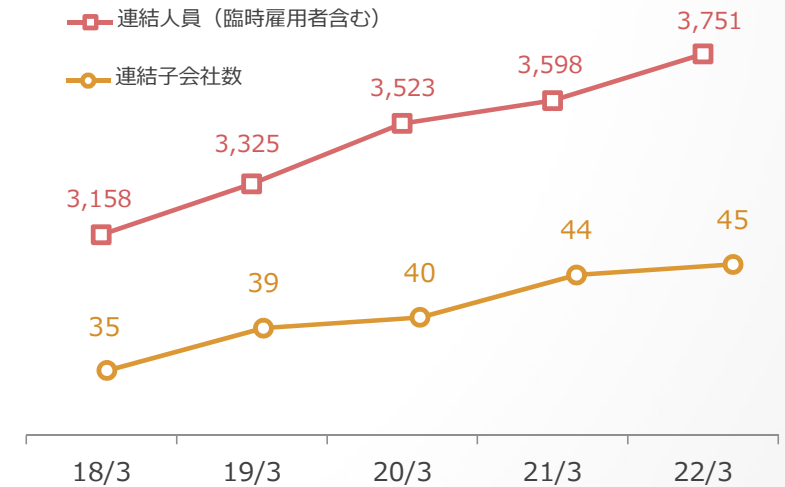
※2022/5/11に業績予想の上方修正を開示いたしました。

## (2) 利益増減分析

### 連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	21/3	22/3	増減比率
人件費	18,838	20,603	9.4%
販売費	6,851	7,583	10.7%
管理費	6,216	6,779	9.1%
合計	31,905	34,966	9.6%





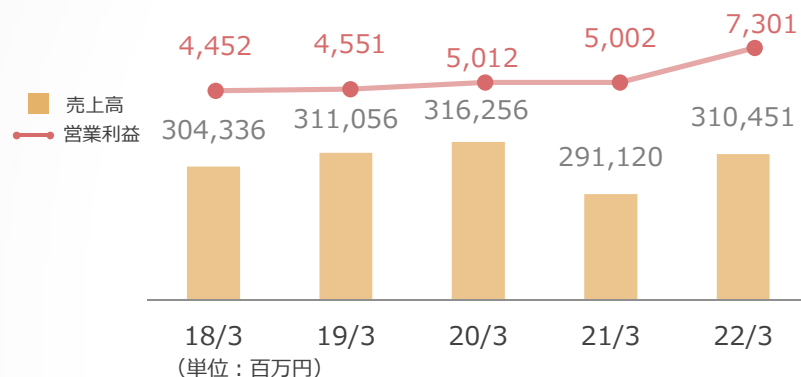
### (3) キャッシュフローの状況

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	前年差
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>8,846</b>	<b>8,182</b>	<b>▲ 663</b>
売上債権の増減額 (▲は増加)	3,813	▲ 11,912	▲ 15,726
棚卸資産の増減額 (▲は増加)	3,634	▲ 2,541	▲ 6,175
仕入債務の増減額 (▲は減少)	▲ 5,238	12,688	17,907
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>▲ 2,523</b>	<b>▲ 1,855</b>	668
有形固定資産取得による支出	▲ 2,792	▲ 1,781	1,011
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>▲ 2,779</b>	<b>▲ 3,591</b>	<b>▲ 811</b>
短期借入金の純増減額 (▲は減少)	▲ 1,310	▲ 547	762
長期借入れによる収入	8,567	7,520	▲ 1,047
長期借入金の返済による支出	▲ 9,775	▲ 9,449	326
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	19,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	▲ 17,000	▲ 19,000	▲ 2,000
自己株式取得による支出	▲ 339	▲ 0	339
配当金の支払額	▲ 571	▲ 745	▲ 174
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>36,058</b>	<b>38,794</b>	2,735

## (4) 事業別の売上高・営業利益推移

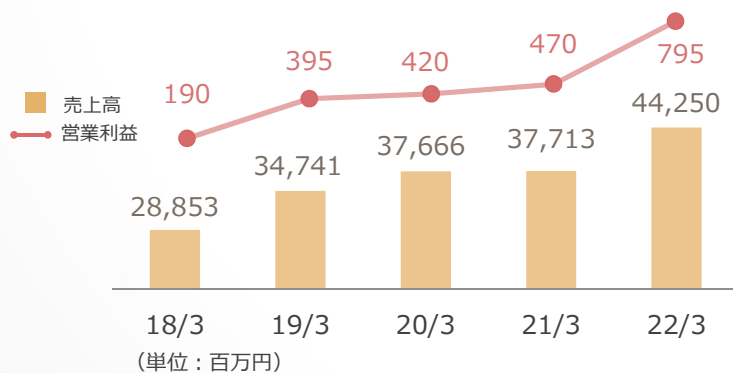
### ① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響から、特に合板等素材商品の調達面の確保が難しい状況でしたが、取扱商品全般、特に合板等素材商品を主体に利益率は大きく改善しました。



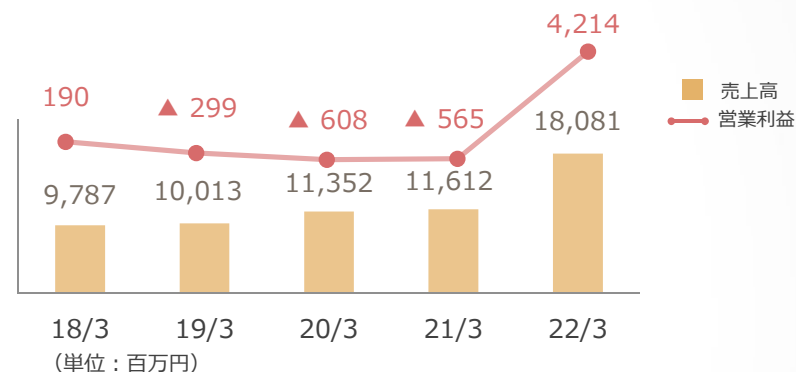
### ③ 総合建材小売事業

当事業では積極的なM&Aを推進しており、2021年9月にサッシ等の販売及び施工を手掛けるハラコートヨー住器(株) (現 株)ハラコー)を新たに子会社化しました。業績は各社により若干のばらつきがありますが、総じて増収増益の傾向にあります。

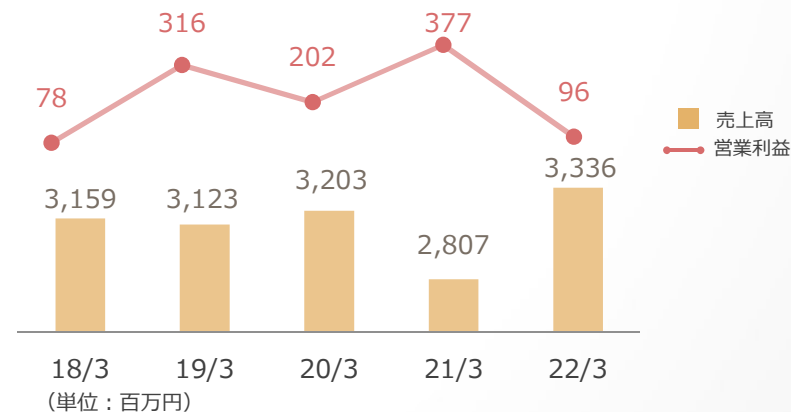


### ② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める(株)キーテックは、主力のキーラム (LVL) 事業が代替材としての需要拡大や、一昨年稼働を開始した山梨合板工場の稼働率向上から増収増益となりました。また、ティンバラム(株)をはじめ当事業に属するその他の子会社もほぼすべて黒字転換を伴う増収増益を果たしました。



### ④ その他



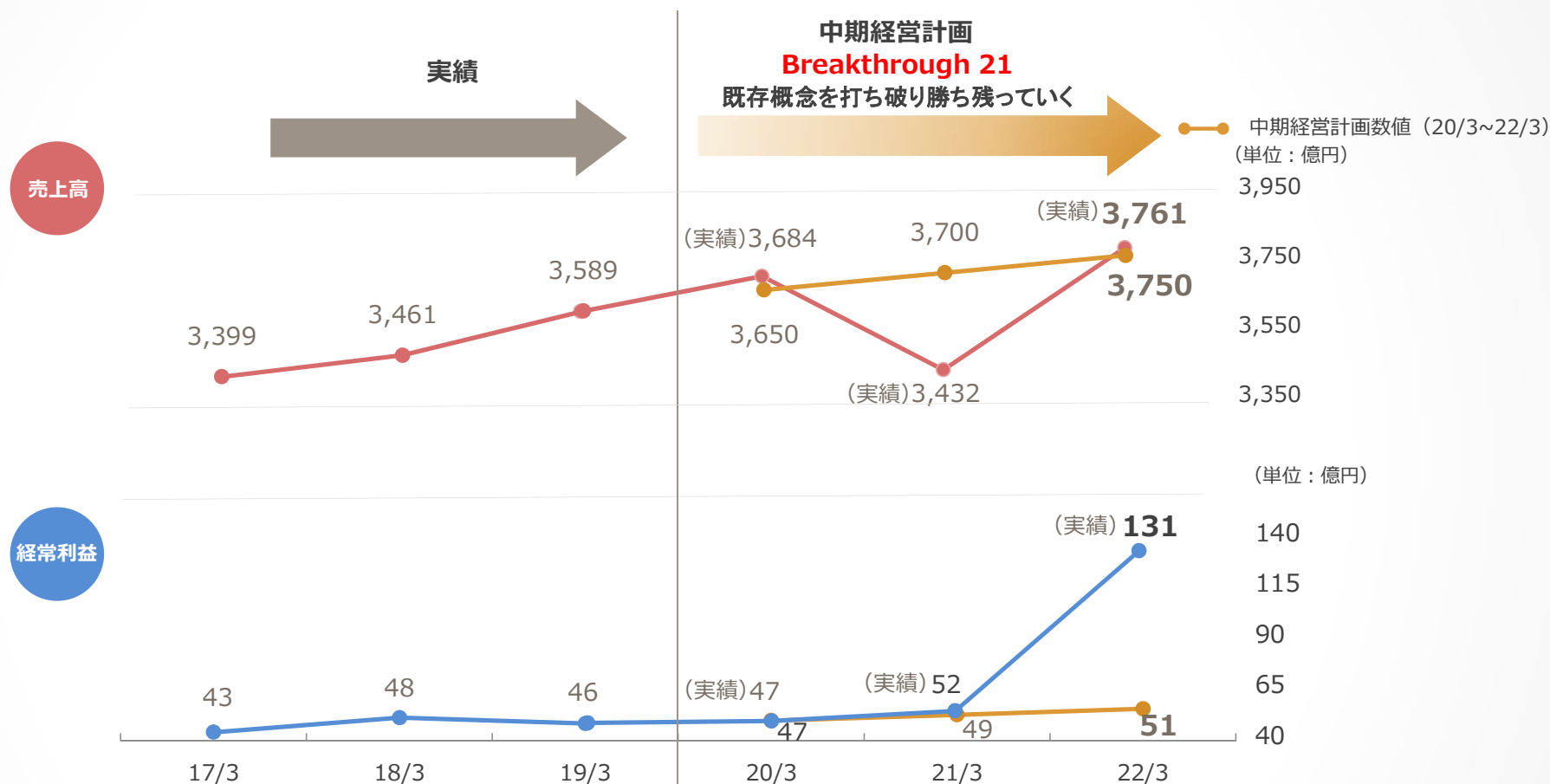
## (5) バランスシート状況

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減
<b>資産</b>	<b>206,288</b>	<b>224,932</b>	18,643
現金及び預金	36,481	39,381	2,900
売上債権及び契約資産	76,983 (※)	89,736	12,753
棚卸資産	19,709	22,374	2,665
固定資産	71,585	71,223	▲ 361
<b>負債</b>	<b>161,112</b>	<b>171,652</b>	10,539
仕入債務	96,905	110,551	13,646
有利子負債	45,375	43,263	▲ 2,112
<b>自己資本</b>	<b>43,732</b>	<b>51,666</b>	7,934
その他有価証券評価差額金	1,594	1,217	▲ 376
(自己資本比率%)	<b>21.2 %</b>	<b>23.0 %</b>	

※前期の数値は、収益認識基準を適用前の為、売上債権の金額のみとなっております。

# 中長期経営計画について

# (1) 中期目標 – 売上高と経常利益



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 中期重点施策進捗状況 – 新たな価値の創造

### 「Breakthrough 21」 ～既存概念を打ち破り勝ち残っていく～



#### 重点施策

- (株)キーテックが山梨合板工場を新設
- INTERRA Japan(株)を核に E C ビジネスを拡充
- パーク P F I ・ 公民連携への取り組み
- 材工一式販売、P B 商品（詳細34、36ページ）、J K 木造建築グループ（詳細37ページ）等付加価値部門の拡大

#### 2019年度～2021年度の主な達成状況

- (株)キーテック山梨合板工場稼働
  - ウッドショックによる原材料確保が困難ななか、計画数量を安定的に生産できる体制を構築し、稼働3年目で黒字化達成
- E C ビジネスの拡充
  - ハッピーコーポレーション(株)は、提案→見積→契約→納品（一部施工）→代金回収まで非対面で実施。主力商品は『樹脂内窓』であり、『インプラス』は2020年の出荷本数第1位
- パーク P F I 事業
  - 大型 P F I 事業第二弾となる多摩中央公園の公園改修整備・運営事業者に選定
- 非住宅木構造事業の推進（詳細37ページ）
  - 昨年竣工した『流山市立おおぐろの森小学校』に次いで、木材利用最大規模の木造校舎『流山市立おおぐろの森中学校』が竣工
- LogBuildへの出資
  - ジャパン建材(株)が販売代理店となり、リモート施工管理ロボットなどの現場可視化ツールを J K H D グループ会社や得意先向けへ導入開始

### (3) 中期重点施策進捗状況 — 強くしなやかな組織造り

## 「Breakthrough 21」 ～既存概念を打ち破り勝ち残っていく～



#### 重点施策

- ジャパン建材(株)の機構改革
- 海外事業
- 建材小売子会社の再編
- システムインフラの整備
- 木質素材製造子会社の再編
- 業界再編への取り組み（詳細24ページ）
- 働き方改革の実践と人材育成

#### 2019年度から2021年度的主要達成状況

- **木質素材製造子会社の再編（ティンバラム(株)）**
  - 再編後の共同仕入、在庫情報の共有、両工場の加工連携に加え、住宅向けプレカット工場の稼働や非住宅加工機の導入など設備投資を適宜実施し、再編2年目にして黒字化達成
- **海外事業**
  - 海外5拠点中、4拠点が黒字化
- **建材小売子会社の再編**
  - (株)ブルケン・マルタマおよび(株)ティエフウッド、(株)ハウス・デポ関西および四辻製材(株)の組織再編を行い、販売品目数の増加、在庫情報の共有・拠点増による配送の効率化を実現
- **働き方改革の実践**
  - ①柔軟な働き方の実現、②健康経営の推進、③生涯学習の充実の3本柱を掲げ、有給休暇取得率は増加
- **システムインフラの整備**
  - 仕入先と販売先を結ぶ販売管理システム『ASview』をジャパン建材(株)の営業所に導入。今後はJKHDグループ会社への導入を実施し、更なる業務効率化を目指す

## 業界再編への取り組み（中期3カ年 M & A実績）

後継者不足に悩むお取引先様の事業承継や、グループ間のシナジー効果を高めるM&Aを展開しております。  
2022年3月期は、株式取得を4件（※ハラコートヨー住器(株)、ハッピーコーポレーション(株)、(株)ダイエイ、(株)三栄社）、事業譲受を1件（(株)タムラ建材）実施しました。

取得日	主な対象会社	対象セグメント	所在地	取得前直近年商	主な取得会社
2020.3.31	(株)ティエフウッド	総合建材小売事業	埼玉県川口市	702百万円	J Kホールディングス(株)
2020.3.31	(株)長谷川建材	総合建材小売事業	北海道北見市	937百万円	J Kホールディングス(株)
2020.5.1	四辻製材(株)	総合建材小売事業	京都府向日市	762百万円	(株)ハウス・デポ関西
2020.7.1	井田商事(株)	総合建材卸売事業	大阪府大阪市	436百万円	(株)KEY BOARD
2020.7.16	京都板硝子(株)	総合建材卸売事業	京都府京都市	1,590百万円	J Kホールディングス(株)
2021.3.1	※土井住宅産業(株)	総合建材小売事業	大阪府高槻市	1,183百万円	(株)ハウス・デポ関西
2021.3.20	(株)坂田建材	総合建材小売事業	岩手県花巻市	2,592百万円	J Kホールディングス(株)
2021.9.30	※ハラコートヨー住器(株)	総合建材小売事業	東京都東村山市	2,329百万円	J Kホールディングス(株)
2021.9.30	ハッピーコーポレーション(株)	その他事業	東京都東村山市	353百万円	J Kホールディングス(株)
2021.11.1	(株)タムラ建材	総合建材小売事業	福岡県久留米市	585百万円	(株)ブルケン・ウエスト
2022.2.1	(株)ダイエイ	総合建材小売事業	福島県いわき市	724百万円	ジャパン建材(株)
2022.3.31	(株)三栄社	総合建材小売事業	神奈川県横浜市	1,185百万円	J Kホールディングス(株)

※土井住宅産業(株)に関しては、一部事業譲渡  
※現社名(株)ハラコー

3カ年累計：14件（株式取得10件、事業譲受4件）上記以外の非開示分も含む



## (4) 中期重点施策進捗状況 – 企業プレゼンスの向上

### 「Breakthrough 21」 ～既存概念を打ち破り勝ち残っていく～



#### 重点施策

- 国産材有効活用への貢献（詳細28ページ）
- 木材・合板博物館等への協賛
- I R、P Rの強化

#### 2019年度から2021年度の主な達成状況

- **国産材有効活用への貢献**
  - 物林(株)が山形県置賜地区の地元建設業者2社と共同出資し、『おきたま林業(株)』を設立。同地区で生産された丸太の地域内外への販売、乾燥木材の販売等を担う
- **JKHDグループ各社SDGsの取り組み強化（詳細29、30ページ）**
  - 物林(株)が『国産材を活用し日本の森林を守る運動推進協議会』より『日本の森林を守るため共に行動する企業』として認定
  - 屋内農園型障害者雇用サービス『IBUKI』を通じて、多種多様な人材が活躍できる環境を提供。従業員8名がハーブ栽培を実施
- **木材・合板博物館等への協賛**
  - 同博物館では木材に関する資料や情報等を収集、保存、公開し、地球環境の保全や快適で豊かな暮らしの実現を目指すとともに、木材の持つ魅力と可能性を発信
- **I R、P Rの強化**
  - I R：機関投資家との定期的な個別I Rミーティングの実施
  - P R：JKHDグループ各社でInstagramを活用した水回り商品、海外インテリア・輸入住宅、住宅完成保証のP R、旅行の提案を実施

長期ビジョン

**Brand - New JKHD 2030**

5000億円企業を目指して

中期経営計画

**Further Growth 24**

(単位：億円)

	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)
売上高	3,800	3,900	4,000
営業利益	91	97	101
経常利益	90	95	100
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	58	60

### 「Further Growth 24」

#### 重点施策



- ・次世代人材育成
- ・ダイバーシティ、インクルージョン推進
- ・ポートフォリオマネジメント
- ・グループ共通基盤の構築を目指したIT投資
- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化



- ・DXを活用した物流効率化
- ・M&A、事業承継を通じた拠点整備
- ・取引先様へのサービス深化、高度化

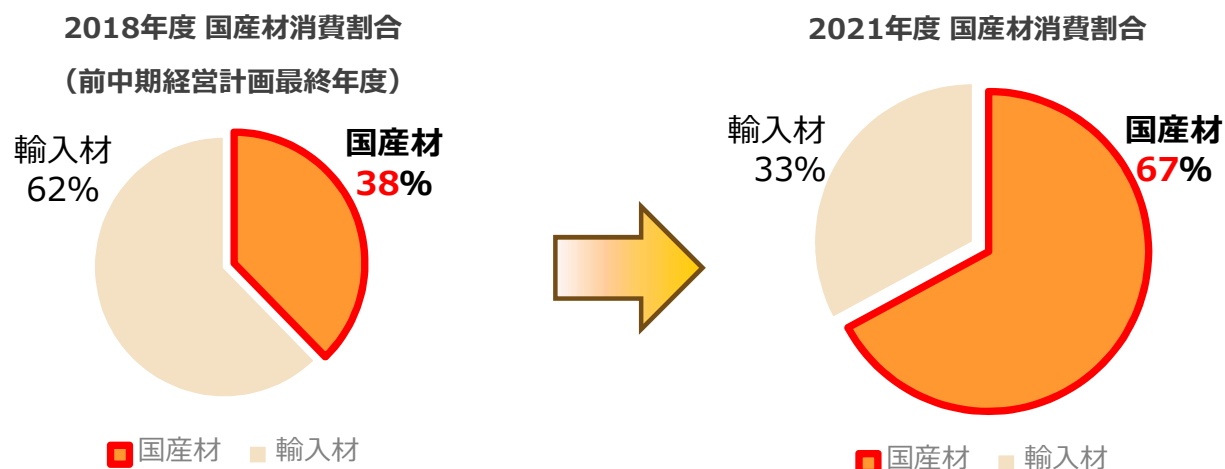


- ・循環型社会の構築に向けた取り組み (詳細28～30ページ)
- ・職人不足、高齢化への対応
- ・後継者不在、経営者高齢化へのサポート

## 循環型社会の構築に向けた取り組み① 国産材有効活用への貢献



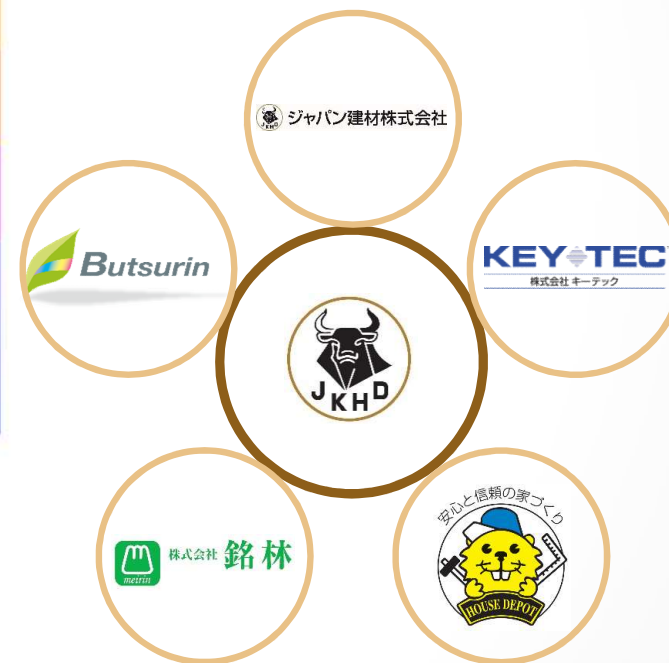
2021年9月に林野庁が公表した木材需給表では、2020年の木材自給率を41.8%（前年4.0ポイント増）とし、10年連続の上昇となっております。JKHDグループでは今後も木材自給率の向上に貢献してまいります。



2019年度に山梨県にて、100%国産材を使用した合板工場を稼働しました。原木は山梨県産材を中心に近隣の都県から調達し、地産地消の取り組みを進めております。(株)キーテック全体の国産材消費割合は山梨合板工場稼働前の2018年度の38%に比べて、2021年度は67%に増加しました。

# 循環型社会の構築に向けた取り組み② JKHDグループ SDGs目標






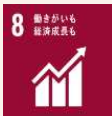



私たちは、持続可能な社会構築と自社の成長を長期的課題として認識し、JKホールディングス(株)の企業理念「快適で豊かな住環境の創造」を頂点とする取組ビジョンを設定しました。当社グループ各社がSDGs目標と重要課題を策定し、課題解決に向けた基本戦略を実践していくことで、幅広い領域の課題に対応していきます。



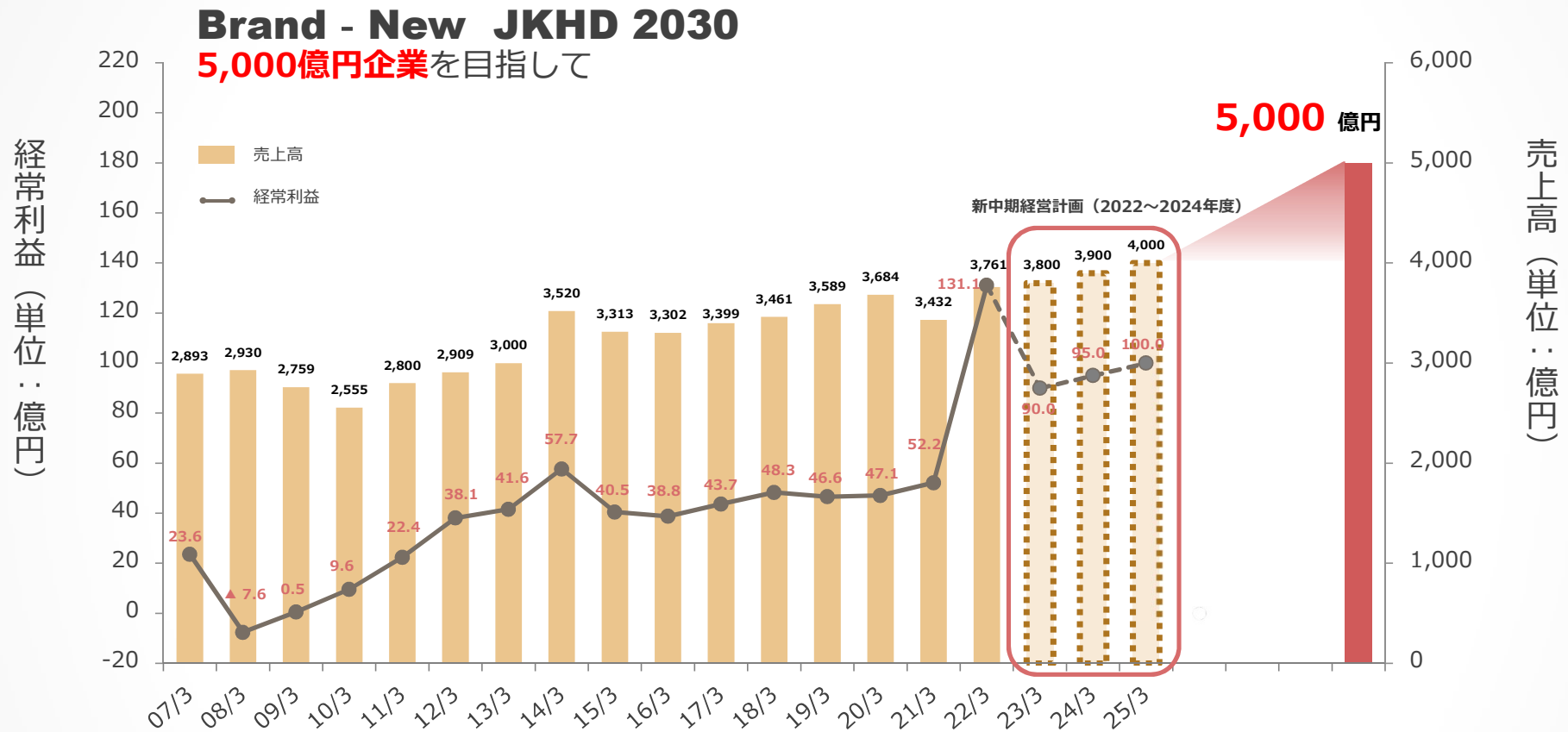


## 株式会社 ハウス・デポ・ジャパン



マテリアティ	基本戦略	目標
1. 企業の経営力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の成長機会の提供</li> <li>各企業との取組、情報の共有</li> <li>業務改善の仕組の構築</li> </ul>	  
2. 地方再生	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業の活性化</li> <li>地域工務店の信用力向上</li> <li>ダイバーシティの推進</li> </ul>	   
3. 快適な労働環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場環境の構築</li> <li>労働生産性の向上</li> <li>スキルを身に付ける為の環境構築</li> </ul>	 

## (7) 長期経営目標



< 経営陣から投資家の皆様へ >

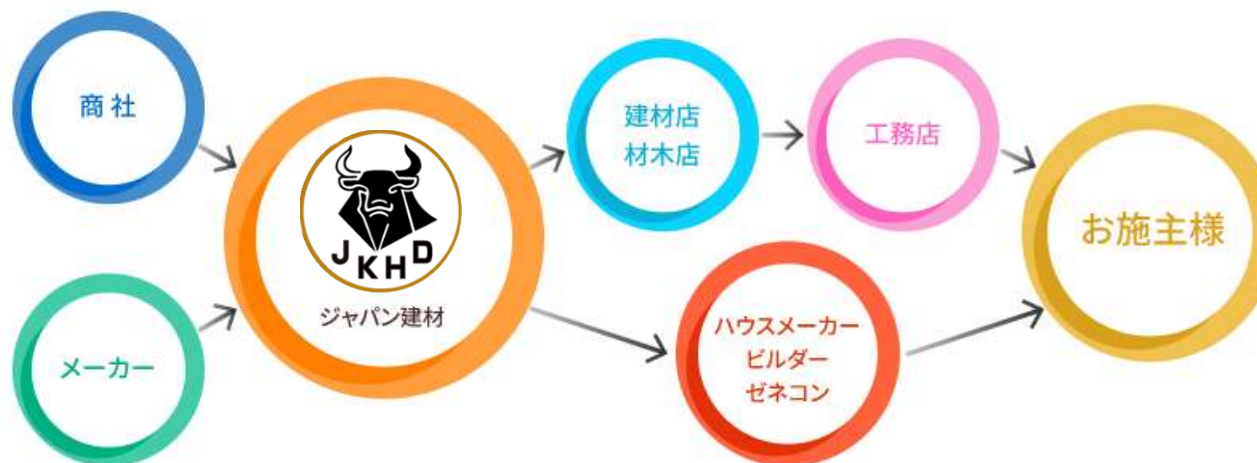
業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。  
 創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、  
 グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。

# 補足資料

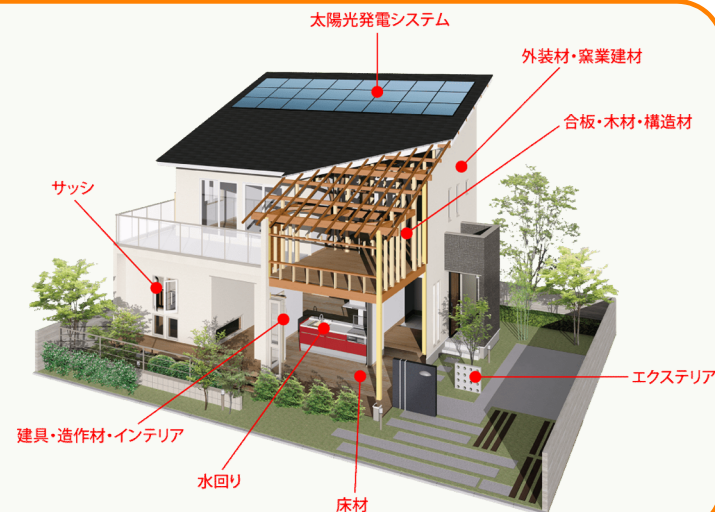


# 総合建材卸売事業の概要

住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売（卸売）を主な事業内容としています。

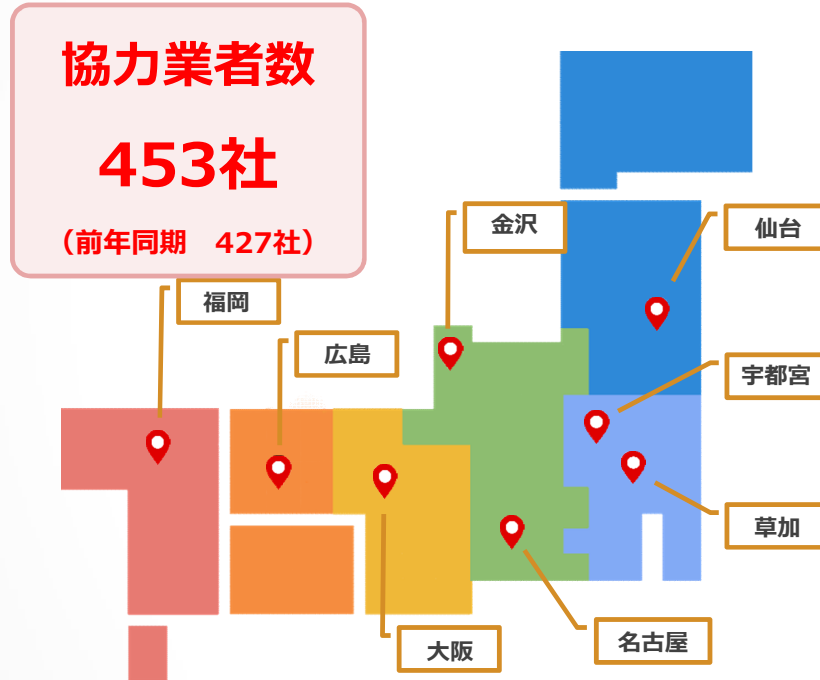


- ・ **素材**  
合板・木材・石膏ボード・断熱材
- ・ **外装・サッシ**  
外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア
- ・ **内装材**  
床材・建具・収納・階段
- ・ **水廻り**  
キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ
- ・ **省エネ機器**  
太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート  
...etc.



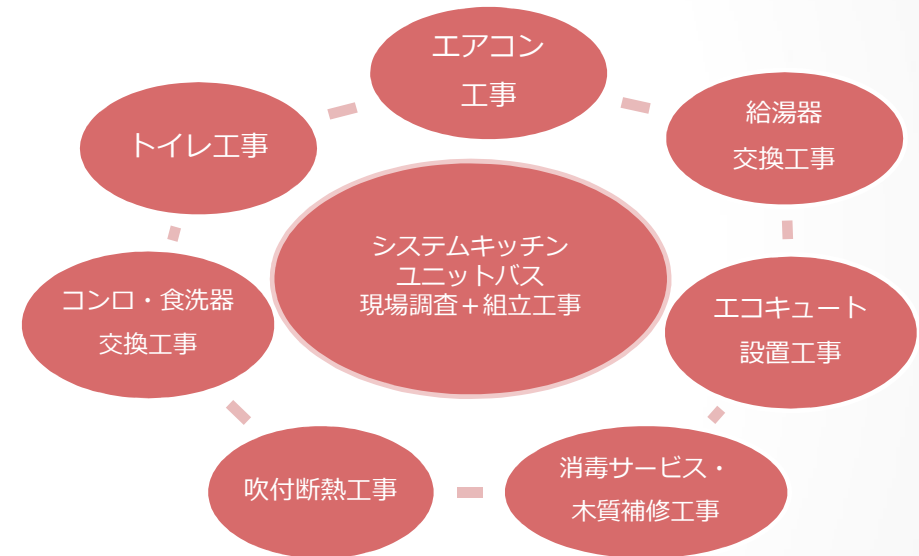
ジャパン建材の強み

施工ネットワークを構築



JKエンジニアリングは8拠点のネットワークで全国を網羅しています。

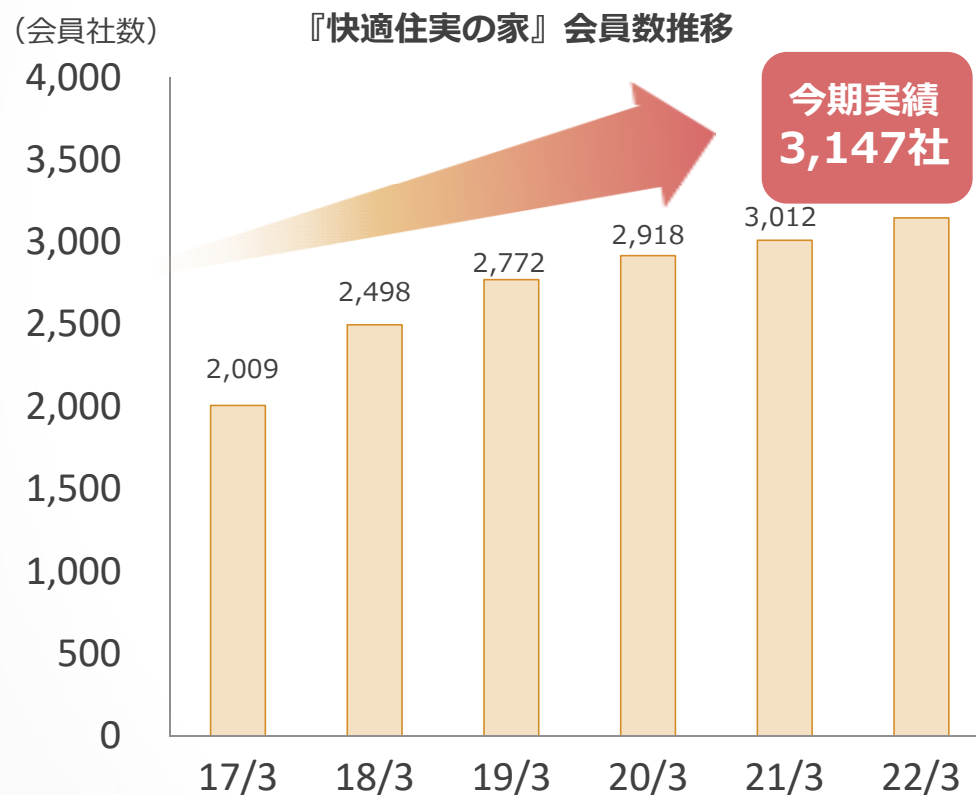
水廻りの施工品質の維持向上を図るとともに、水廻り以外の工事提案の強化および工事機能の向上を実現することで、企業価値を高め、競合他社と差別化を図ります。



	売上 (千円)	依頼台数 (台)
2022年3月期	691,604	12,551

# 工務店様のより良い住まいづくりを応援する会「快適住実の家」

ジャパン建材(株)が運営する「快適住実の家」は、サポートを通じて工務店様のより良い住まいづくりを応援し、共に住宅業界で勝ち残ることを目的として活動しております。各種申請サポート業務やアフターメンテナンスなどの後方支援サービスに加えて、新規顧客獲得に繋がるサービスも充実させてまいります。



# PB商品Bullsの販売状況

Bulls商品の強みである、豊富な基礎資材を中心とした販売に注力し、住まい方の変化や災害対策など、時流に即した商品を拡充。  
 アイテム数は600品目を見据え、通期売上135億円を目指します。  
 ※アイテム数は過去3年間で90品目増加。



<Bulls商品>



↑ウルプロズ



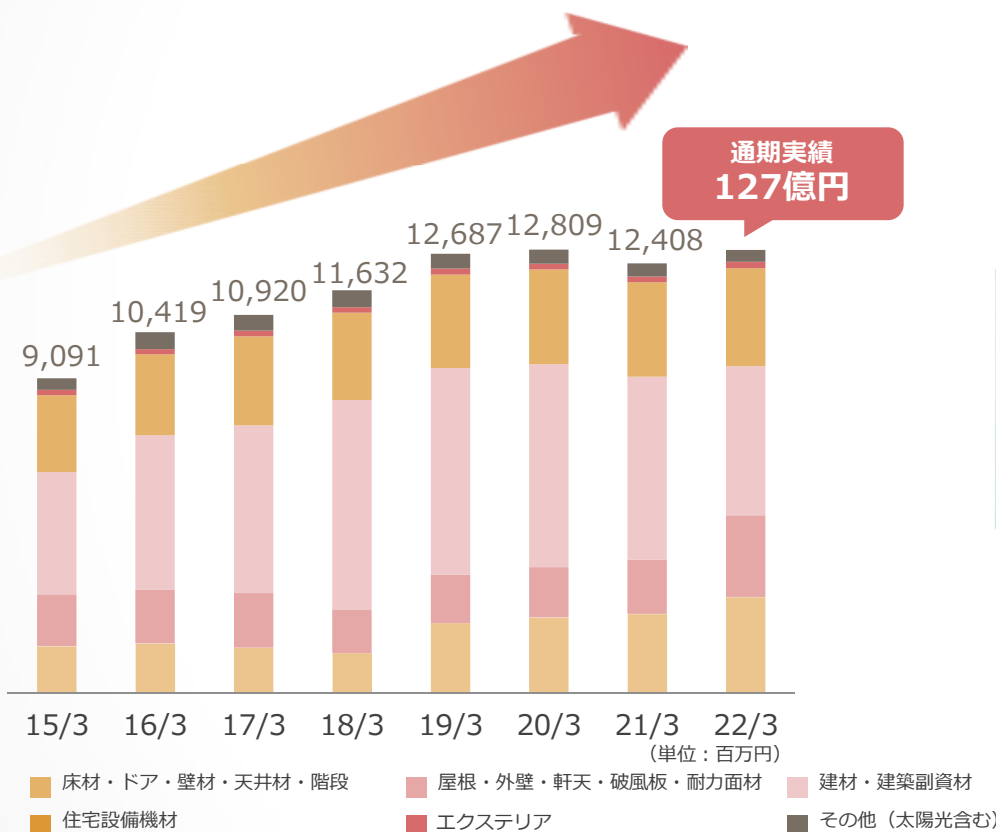
↑L45直貼りフロア非床暖リフォーム用



↑ワンダーパネル



↑防災リュック



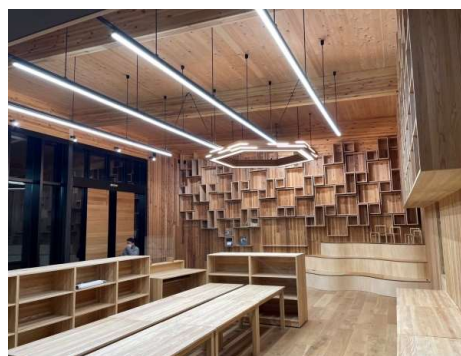
# JK木造建築グループの取り組み

売上100億（※1）を目標とし、木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。（※1 JK木造建築グループ 非住宅案件売上）

① 木材利用最大規模の木造校舎  
『流山市立おおぐろの森中学校』



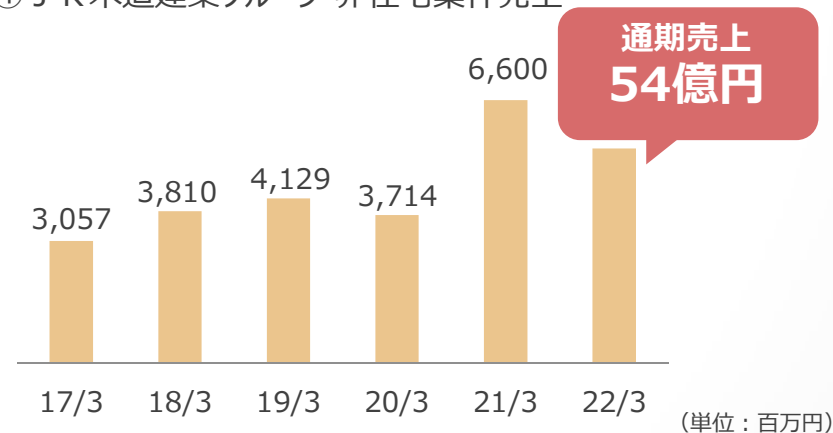
② 奈良県御所市『Modellazione Legno』



③ JK木造建築グループ 構成



④ JK木造建築グループ 非住宅案件売上



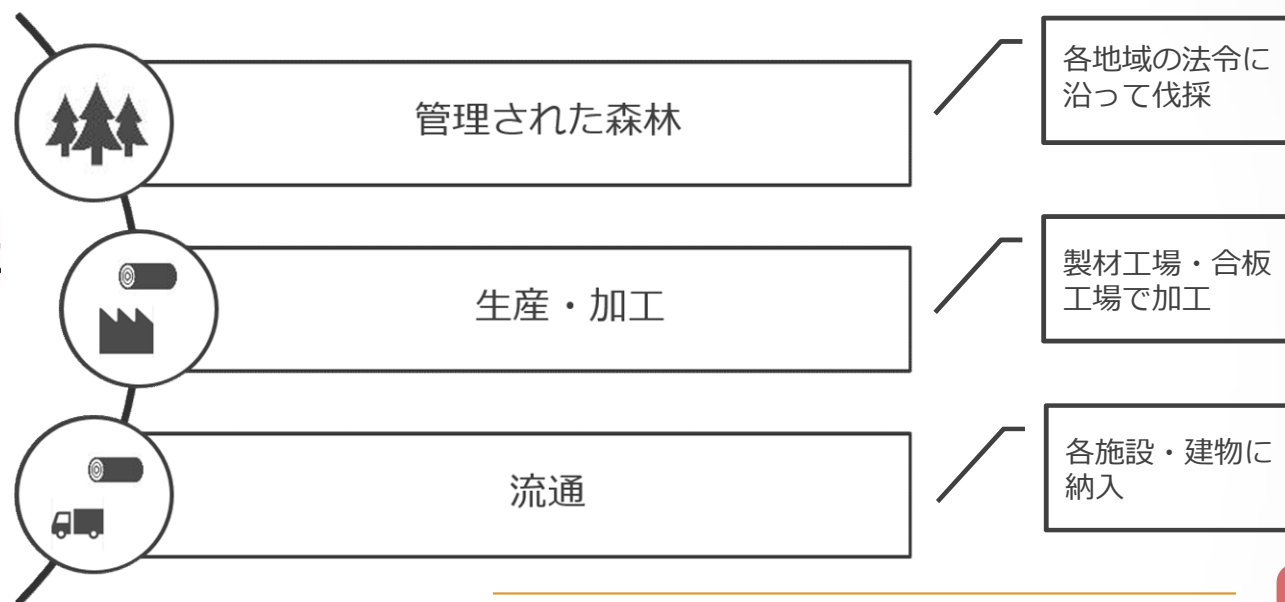
# 環境配慮型プライベートブランド J-GREENについて



ジャパン建材(株)は合板・木材製品のエコブランド、プライベートブランドの「J-GREEN」事業を開始しました。合法性等に配慮した製品、環境に優しい製品を選定し、国内外での普及に向けて取り組んでまいります。

 **ジャパン建材株式会社**

- ・ 供給販売
- ・ 企画提案
- ・ 普及活動



(百万円)	2021年3月期	2022年3月期
売上高	2,651	3,128
合板	2,295	2,691
木材	356	437

**前年比  
118.0%**

合板および単板、LVL、集成材および集成加工製品などの製造販売や木材の加工及び販売事業を営んでおります。

## ■(株)キーテック 山梨合板工場



## ■ 新商品バームクーヘン (株)キーテック



## ■ 針葉樹合板 (株)キーテック



## ■ 構造用LVL (※1) KEYLAM (株)キーテック



## ■ CLT (※2) (ティンバラム(株)、(協組)オホーツクウッドピア)



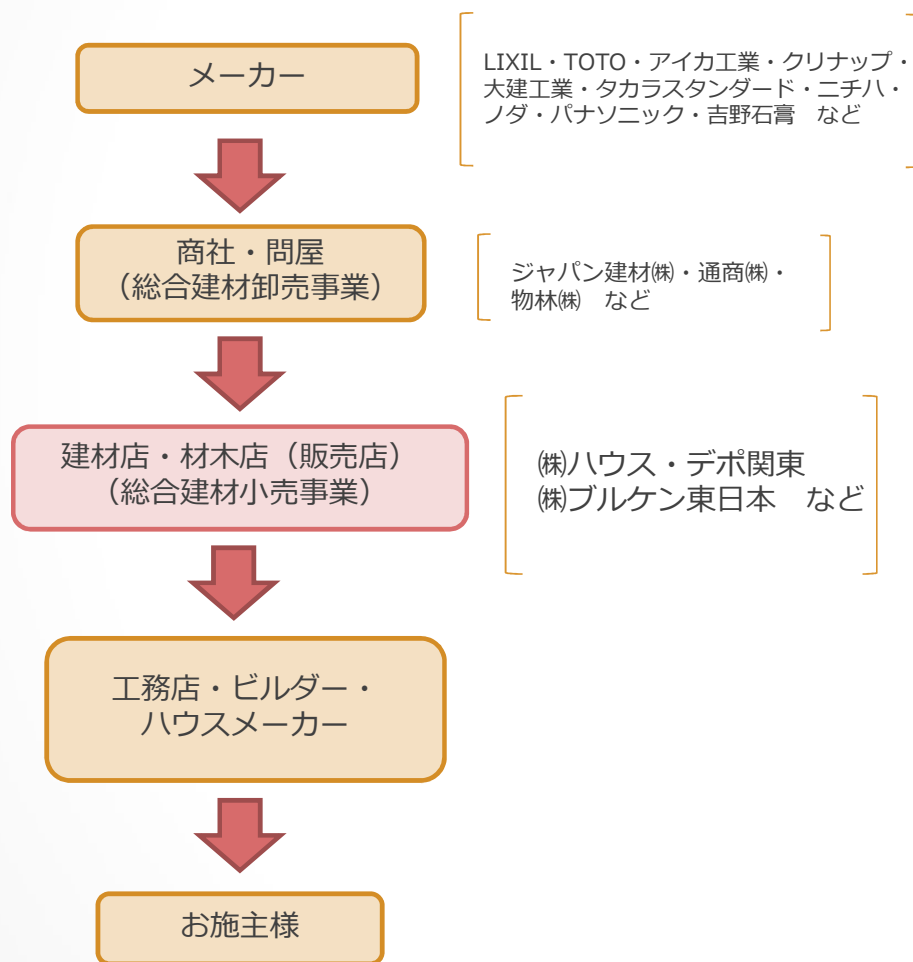
## ■ パワーウッド (ティンバラム(株))

※1 ロータリーレーズやスライサーなどの切削機械で切削された単板の繊維方向すべて平行にして積層・接着して造られる木材加工製品です。

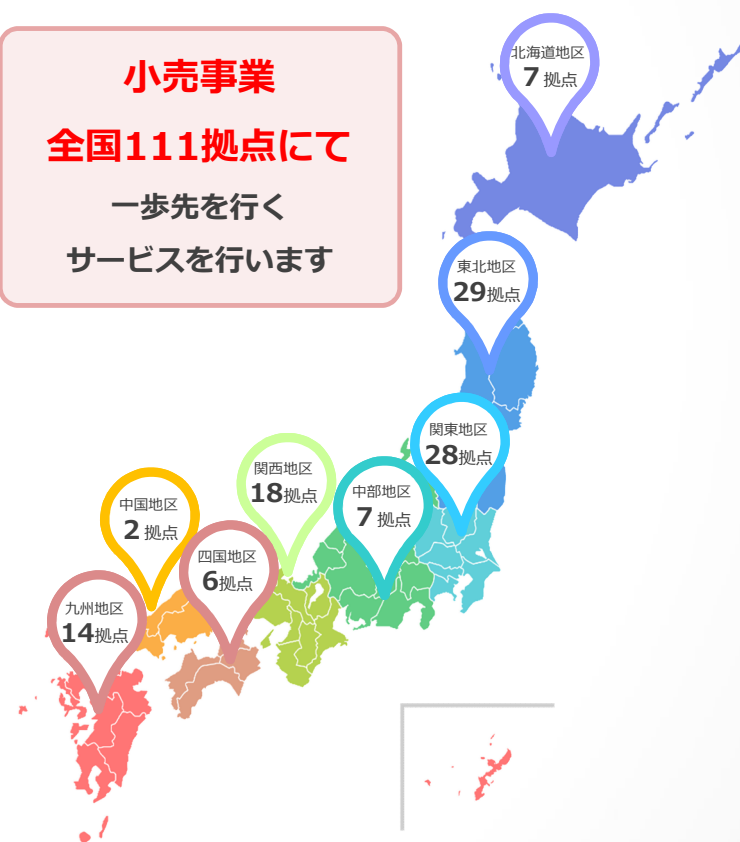
※2 Cross Laminated Timber (クロス・ラミネイティド・ティンバー) の略で、欧州で開発された工法となります。CLTは板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのことです。

# 総合建材小売事業の概要

合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業は、全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応いたします。



**小売事業**  
全国111拠点にて  
一歩先を行く  
サービスを行います

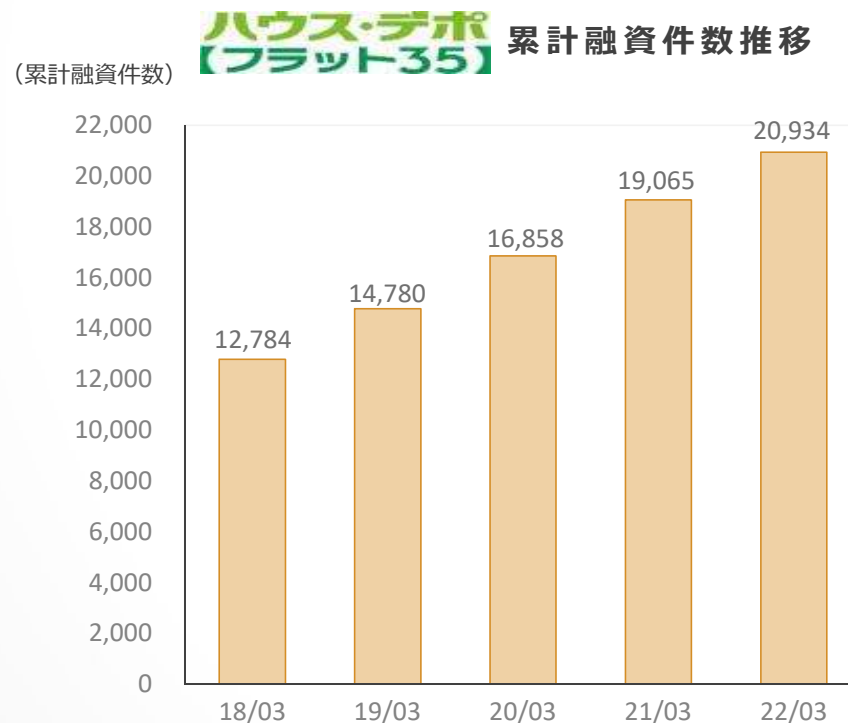






## 株式会社 ハウス・デポ・パートナーズ

(株)ハウス・デポ・パートナーズは、三井物産(株)、JKホールディングス(株)、(株)ハウス・デポ・ジャパンによる合併事業として2007年に設立いたしました。  
主に住宅金融支援機構が提供する最長35年の長期固定金利住宅ローン【フラット35】の提供を事業として行っております。



金利が変わらない安心でお得なローン  
と  
住宅取得に役立つ情報のご提供で  
地元の工務店さまを応援しています。



## 株式会社 ハウス・デポ・ジャパン

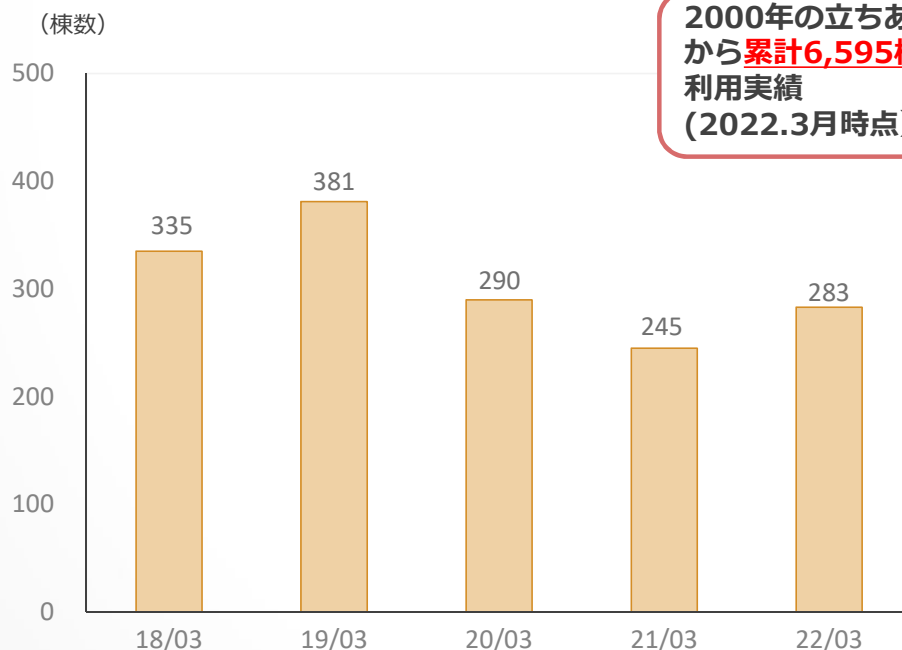


(株)ハウス・デポ・ジャパンでは、お施主様向けのサービスとして住宅完成保証の**ハートシステム**事業を行っております。

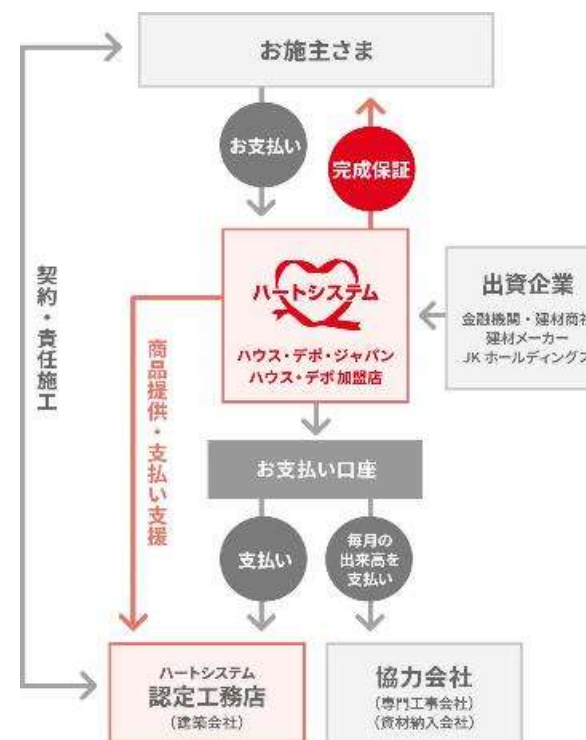
ハートシステムは(株)ハウス・デポ・ジャパンが運営する住宅完成保証です。

(株)ハウス・デポ・ジャパンは多くの支援企業に支えられ、加盟販売店と一体となりお施主様からの建築資金をお預かりし、協定工務店と協力業者の支払いを支援しています。

### ハートシステム契約利用棟数推移



2000年の立ちあげから**累計6,595棟**の利用実績 (2022.3月時点)



# 利益処分に関する基本方針及び配当金

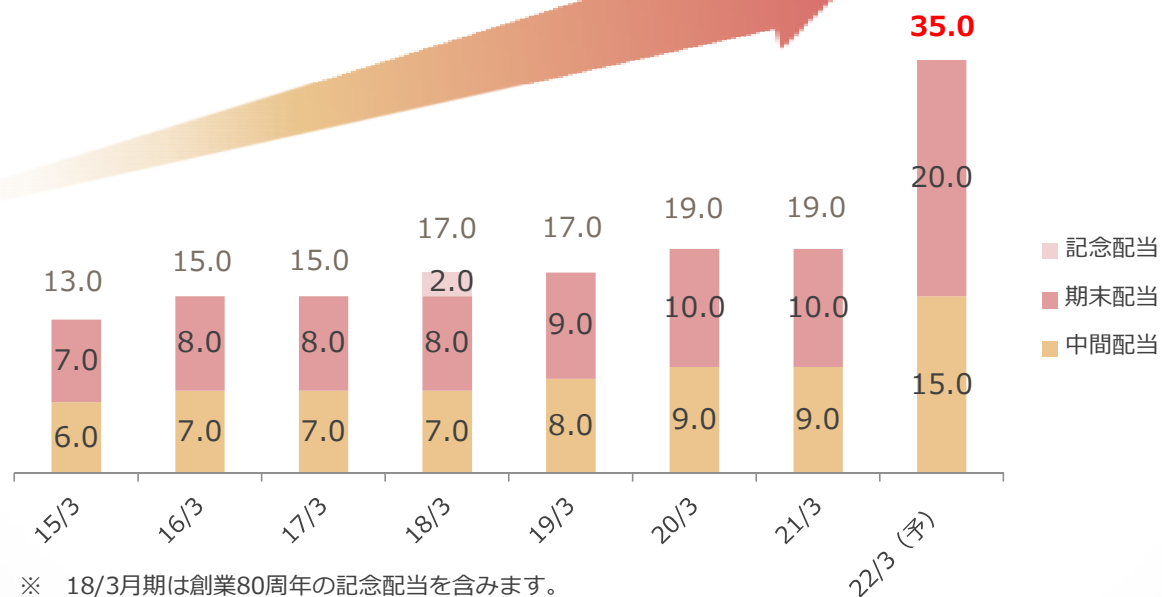
## 基本方針

- ・ 企業体質の強化
- ・ 内部留保の充実
- ・ 株主への安定的かつ継続的な利益還元

## 最重要課題

M&Aや営業拠点の整備などの成長投資、有利子負債の削減等財務体質の充実強化。

## 配当について





**JKホールディングス株式会社**